

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	綜研化学株式会社
【英訳名】	Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大岡 實
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 野田 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 野田 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 前第3四半期 連結累計期間	第62期 当第3四半期 連結累計期間	第61期 前第3四半期 連結会計期間	第62期 当第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	20,091,834	16,520,527	5,299,175	5,751,915	23,983,080
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	729,866	1,333,425	△209,080	499,629	287,059
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	309,195	838,540	△264,382	317,224	△104,508
純資産額 (千円)	—	—	15,532,328	15,371,300	14,577,436
総資産額 (千円)	—	—	28,140,765	27,057,668	25,229,285
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,811.92	1,795.15	1,711.98
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	37.31	101.19	△31.91	38.28	△12.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.4	55.0	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,028	2,928,338	—	—	901,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,421,863	△960,534	—	—	△3,071,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,725,392	△986,785	—	—	2,082,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,147,795	2,925,281	1,928,358
従業員数 (名)	—	—	781	807	768

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	807 (104)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	223 (34)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
ケミカルズ部門	4,883,399	108.8
装置システム部門	589,886	92.9
合計	5,473,285	106.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ケミカルズ部門	5,150,832	113.6	412,626	92.3
装置システム部門	445,145	92.3	1,998,827	136.2
合計	5,595,978	111.5	2,411,453	125.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
ケミカルズ部門	5,088,473	108.5
装置システム部門	663,442	108.8
合計	5,751,915	108.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の回復などにより、昨年度後半の急激かつ大幅な景気悪化から持ち直してきているものの、個人消費が低迷するなど依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き受注の確保と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。フラットパネル・ディスプレイをはじめとする当社関連各分野の製品需要は、昨年度後半の水準から回復傾向にあり、当第3四半期連結会計期間では前年同四半期の水準を上回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、57億51百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、経常利益は4億99百万円、四半期純利益は3億17百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途、両面テープ等の一般用途の販売数量が増加し、売上高は30億73百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

微粉体製品は、前年同四半期とほぼ同水準の販売となり、売上高は4億32百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は7億28百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加したものの、為替の影響により、売上高は8億54百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は50億88百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

<装置システム部門>

装置システム部門は、引き続き設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は6億63百万円（前年同四半期比8.8%増）にとどまりました。

所在地別セグメントの状況については、日本国内での売上高は47億6百万円（前年同四半期比20.5%増）、アジア地域での売上高は10億45百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて18億28百万円増加し、270億57百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ24億96百万円増加し、133億15百万円となりました。

固定資産は、設備投資の抑制・圧縮を実施したことなどにより、前期末に比べ6億67百万円減少し、137億42百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金の増加、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べて10億34百万円増加し、116億86百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、評価・換算差額等の増加などにより、前期末に比べて7億93百万円増加し153億71百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.2%から1.2ポイント減少し55.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億92百万円増加し、29億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7億71百万円（前年同四半期は1億44百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益4億86百万円、減価償却費4億78百万円、仕入債務の増加2億29百万円などによる増加と、売上債権の増加4億33百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億95百万円（前年同四半期は2億7百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得3億85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、69百万円（前年同四半期は1億19百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の借り入れ2億64百万円による増加と、短期借入金の減少62百万円、長期借入金の返済2億70百万円などの減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,300,000	—	3,361,563	—	3,402,809

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年7月21日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	214	2.59

- 2 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成21年9月18日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 10番5号	520	6.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	11	0.14
計	—	532	6.41

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,284,100	82,841	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000	—	—
総株主の議決権	—	82,841	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500	—	13,500	0.16
計	—	13,500	—	13,500	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	540	850	1,220	1,279	1,493	1,450	1,406	1,258	1,345
最低(円)	442	524	847	954	1,158	1,237	1,205	915	1,024

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 事業管理本部長	取締役副社長	日向 芳明	平成21年7月1日
取締役副社長	取締役副社長 事業管理本部長		平成22年1月1日
取締役生産本部長(兼)生産管理部長 (兼)浜岡事業所長	取締役購買部長(兼)浜岡事業所長	御手洗 寿雄	平成21年7月1日
取締役生産本部長(兼)購買部長 (兼)浜岡事業所長	取締役生産本部長(兼)生産管理部長 (兼)浜岡事業所長		平成22年1月1日
取締役	取締役研究開発センター長	池田 裕治	平成22年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,288	1,928,358
受取手形及び売掛金	※5 6,538,225	5,043,867
有価証券	399,992	—
商品及び製品	2,146,066	2,652,740
仕掛品	635,480	75,240
原材料及び貯蔵品	587,724	547,702
繰延税金資産	233,700	237,678
その他	※6 260,928	※6 345,888
貸倒引当金	△11,775	△11,984
流動資産合計	13,315,632	10,819,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※6 9,656,999	※3, ※6 9,664,794
減価償却累計額	△3,831,291	△3,496,583
建物及び構築物（純額）	5,825,707	6,168,211
機械装置及び運搬具	※3, ※6 11,157,099	※3, ※6 10,967,476
減価償却累計額	△7,177,403	△6,267,445
機械装置及び運搬具（純額）	3,979,695	4,700,030
土地	※3, ※6 885,166	※6 918,336
建設仮勘定	754,992	380,899
その他	969,044	935,747
減価償却累計額	△757,376	△692,292
その他（純額）	211,668	243,455
有形固定資産合計	11,657,230	12,410,932
無形固定資産		
のれん	53,414	85,463
その他	177,363	194,478
無形固定資産合計	230,778	279,941
投資その他の資産		
投資有価証券	636,820	469,039
関係会社出資金	176,639	142,430
繰延税金資産	680,889	724,076
その他	※6 360,498	※6 383,992
貸倒引当金	△820	△620
投資その他の資産合計	1,854,027	1,718,918
固定資産合計	13,742,036	14,409,793
資産合計	27,057,668	25,229,285

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,483	3,693,440
短期借入金	554,386	※6 594,257
1年内償還予定の社債	※6 330,000	※6 330,000
1年内返済予定の長期借入金	※6 969,900	※6 884,752
未払法人税等	318,018	50,298
賞与引当金	270,579	214,528
完成工事補償引当金	28,600	31,000
工事損失引当金	2,054	—
役員賞与引当金	37,500	6,500
その他	1,151,347	1,023,252
流動負債合計	8,541,868	6,828,029
固定負債		
社債	※6 505,000	※6 670,000
長期借入金	※6 1,294,180	※6 1,831,668
退職給付引当金	1,089,673	1,056,967
役員退職慰労引当金	9,850	13,827
その他	245,794	251,356
固定負債合計	3,144,498	3,823,819
負債合計	11,686,367	10,651,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	8,116,169	7,567,835
自己株式	△10,889	△10,889
株主資本合計	14,869,660	14,321,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,198	△6,295
為替換算調整勘定	△121,439	△128,822
評価・換算差額等合計	5,758	△135,117
少数株主持分	495,881	391,228
純資産合計	15,371,300	14,577,436
負債純資産合計	27,057,668	25,229,285

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,091,834	16,520,527
売上原価	15,121,515	10,987,961
売上総利益	4,970,319	5,532,566
販売費及び一般管理費	※ 4,181,856	※ 4,204,560
営業利益	788,462	1,328,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,821	12,619
持分法による投資利益	28,723	37,752
為替差益	1,240	—
補助金収入	—	62,697
雑収入	60,002	32,331
営業外収益合計	105,787	145,401
営業外費用		
支払利息	78,700	75,143
売上割引	15,219	6,893
為替差損	—	40,466
雑損失	70,463	17,478
営業外費用合計	164,383	139,981
経常利益	729,866	1,333,425
特別利益		
固定資産売却益	—	271
補助金収入	50,050	39,670
貸倒引当金戻入額	1,679	192
完成工事補償引当金戻入額	—	1,694
その他	3,425	—
特別利益合計	55,154	41,828
特別損失		
固定資産除却損	22,962	5,064
投資有価証券評価損	108,753	7,493
固定資産圧縮損	50,050	33,170
ゴルフ会員権評価損	8,650	—
その他	84	—
特別損失合計	190,500	45,728
税金等調整前四半期純利益	594,521	1,329,526
法人税等	202,270	398,311
少数株主利益	83,055	92,675
四半期純利益	309,195	838,540

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,299,175	5,751,915
売上原価	4,238,349	3,826,181
売上総利益	1,060,826	1,925,734
販売費及び一般管理費	※ 1,191,730	※ 1,431,571
営業利益又は営業損失（△）	△130,903	494,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,586	4,585
持分法による投資利益	—	16,945
補助金収入	—	34,038
雑収入	23,990	8,606
営業外収益合計	29,577	64,176
営業外費用		
支払利息	31,686	20,685
売上割引	4,077	2,532
持分法による投資損失	1,165	—
為替差損	46,992	31,018
雑損失	23,832	4,473
営業外費用合計	107,754	58,709
経常利益又は経常損失（△）	△209,080	499,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	△57
完成工事補償引当金戻入額	—	△2,057
特別利益合計	16	△2,114
特別損失		
固定資産除却損	13,148	3,707
投資有価証券評価損	55,525	7,493
ゴルフ会員権評価損	2,700	—
特別損失合計	71,373	11,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△280,437	486,314
法人税等	△44,679	125,593
少数株主利益	28,623	43,497
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△264,382	317,224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	594,521	1,329,526
減価償却費	1,669,370	1,433,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,171	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△423,589	56,052
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,915	32,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,713	△3,977
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	19,800	△2,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,240	31,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,030	2,054
受取利息及び受取配当金	△15,821	△12,619
支払利息	78,700	75,143
為替差損益 (△は益)	2,789	1,322
補助金収入	△50,050	△39,670
固定資産圧縮損	50,050	33,170
固定資産除却損	22,962	5,064
固定資産売却損益 (△は益)	—	△271
たな卸資産除却損	14,856	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,493
のれん償却額	27,887	27,887
持分法による投資損益 (△は益)	△28,723	△37,752
売上債権の増減額 (△は増加)	1,578,372	△1,495,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,026,558	1,321,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,547	△91,376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,607	△18,217
その他	324,333	271,749
小計	1,897,781	2,925,931
利息及び配当金の受取額	15,843	12,205
補助金の受取額	50,050	39,670
利息の支払額	△82,301	△72,010
法人税等の支払額	△1,103,344	△138,159
法人税等の還付額	—	160,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,028	2,928,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,225,932	△934,841
有形固定資産の売却による収入	—	3,150
無形固定資産の取得による支出	△107,775	△21,366
投資有価証券の取得による支出	△113,860	△9,126
投資有価証券の売却による収入	475	—
有価証券の償還による収入	30,000	—
その他	△4,769	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,863	△960,534

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	589,910	△38,845
長期借入れによる収入	1,726,550	264,000
長期借入金の返済による支出	△303,265	△715,620
自己株式の取得による支出	△52	—
自己株式の売却による収入	119	—
社債の償還による支出	—	△165,000
配当金の支払額	△287,870	△288,743
少数株主への配当金の支払額	—	△42,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725,392	△986,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,389	15,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,167	996,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627	1,928,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,147,795	※ 2,925,281

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は95,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,620千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「補助金収入」は、17,117千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」として掲記しております。 また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,146,066千円、536,520千円、51,204千円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「雑収入」に含まれている「補助金収入」は、11,882千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 23,017千円 (USD250千)	1 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 24,565千円 (USD250千)
2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引 2,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引 2,300,000千円
※3 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳	※3 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
建物 53,218千円 機械装置 194,562千円 土地 33,170千円	建物 53,218千円 機械装置 194,562千円
4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々 499,973千円、86,129千円であります。	4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々 39,871千円、107,928千円であります。
※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 267,646千円	5 -----
※6 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	※6 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 財団抵当	(1) 財団抵当
① 担保に供されている資産	① 担保に供されている資産
建物 4,001,950千円 土地 698,020千円 計 4,699,971千円	建物 2,305,614千円 土地 63,434千円 計 2,369,048千円
② 上記に対応する債務	② 上記に対応する債務
社債 505,000千円 1年内償還予定の社債 330,000千円 長期借入金 502,000千円 1年内返済予定の長期借入金 332,000千円	社債 670,000千円 1年内償還予定の社債 330,000千円 長期借入金 268,000千円 1年内返済予定の長期借入金 132,000千円
(2) その他	(2) その他
① 担保に供されている資産	① 担保に供されている資産
建物 605,855千円 機械装置 533,362千円 土地 4,489千円 土地使用権 106,047千円 計 1,249,754千円	建物 637,426千円 機械装置 585,132千円 土地 4,489千円 土地使用権 108,195千円 計 1,335,244千円
② 上記に対応する債務	② 上記に対応する債務
長期借入金 538,300千円 1年内返済予定の長期借入金 266,660千円	短期借入金 66,100千円 長期借入金 538,366千円 1年内返済予定の長期借入金 182,720千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 909,428千円	給与手当 851,777千円
賞与引当金繰入額 47,321千円	賞与引当金繰入額 165,431千円
役員賞与引当金繰入額 7,560千円	役員賞与引当金繰入額 37,500千円
退職給付費用 95,267千円	退職給付費用 107,751千円
研究開発費 1,025,299千円	研究開発費 1,058,283千円
梱包輸送費 449,037千円	荷造運搬費 401,962千円
完成工事補償引当金繰入 39,026千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 293,866千円	給与手当 286,984千円
賞与引当金繰入額 △165,504千円	賞与引当金繰入額 △58,975千円
役員賞与引当金繰入額 1,900千円	役員賞与引当金繰入額 12,500千円
退職給付費用 32,369千円	退職給付費用 37,437千円
研究開発費 297,292千円	研究開発費 351,406千円
梱包輸送費 124,287千円	荷造運搬費 138,143千円
完成工事補償引当金繰入 △2,900千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,147,795千円	現金及び預金勘定 2,525,288千円
現金及び現金同等物 2,147,795千円	有価証券 399,992千円
	現金及び現金同等物 2,925,281千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,689,602	609,573	5,299,175	—	5,299,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,836	145	3,981	(3,981)	—
計	4,693,438	609,718	5,303,157	(3,981)	5,299,175
営業利益又は営業損失(△)	△206,102	48,841	△157,261	26,357	△130,903

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,088,473	663,442	5,751,915	—	5,751,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,569	972	4,541	(4,541)	—
計	5,092,042	664,414	5,756,456	(4,541)	5,751,915
営業利益又は営業損失(△)	485,199	△13,760	471,439	22,723	494,163

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,202,552	2,889,281	20,091,834	—	20,091,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,852	176,378	187,231	(187,231)	—
計	17,213,405	3,065,660	20,279,065	(187,231)	20,091,834
営業利益	443,383	282,889	726,273	62,189	788,462

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,893,376	1,627,151	16,520,527	—	16,520,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,311	2,400	14,711	(14,711)	—
計	14,905,687	1,629,551	16,535,238	(14,711)	16,520,527
営業利益又は営業損失(△)	1,271,731	△10,205	1,261,525	66,479	1,328,005

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)ケミカルズ部門・・・粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2)装置システム部門・・・大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間におけるケミカルズ部門の営業利益が105,385千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の装置システム部門の売上高が95,434千円増加し、営業損失が2,620千円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」1に記載の通り、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間におけるケミカルズ部門の営業利益が84,401千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,904,855	1,394,320	5,299,175	—	5,299,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,115	79,437	176,552	(176,552)	—
計	4,001,970	1,473,758	5,475,728	(176,552)	5,299,175
営業利益又は営業損失(△)	△359,322	218,334	△140,988	10,084	△130,903

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,706,359	1,045,556	5,751,915	—	5,751,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,737	102,220	153,957	(153,957)	—
計	4,758,096	1,147,776	5,905,873	(153,957)	5,751,915
営業利益	238,236	231,761	469,997	24,165	494,163

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,330,702	3,761,131	20,091,834	—	20,091,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,912	147,107	480,019	(480,019)	—
計	16,663,614	3,908,239	20,571,854	(480,019)	20,091,834
営業利益	230,183	498,903	729,086	59,375	788,462

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,715,320	2,805,206	16,520,527	—	16,520,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,131	141,851	357,982	(357,982)	—
計	13,931,452	2,947,057	16,878,509	(357,982)	16,520,527
営業利益	782,842	461,052	1,243,894	84,110	1,328,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・中国、シンガポール等

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1) に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が105,385千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が95,434千円増加し、営業利益が2,620千円増加しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」1に記載の通り、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が84,401千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	2,304,647
II 連結売上高(千円)	5,299,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.5

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	1,961,291
II 連結売上高(千円)	5,751,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	7,094,400
II 連結売上高(千円)	20,091,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	5,641,140
II 連結売上高(千円)	16,520,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,795.15円	1株当たり純資産額 1,711.98円

2 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.31円	1株当たり四半期純利益金額 101.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	309,195	838,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,195	838,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △31.91円	1株当たり四半期純利益金額 38.28円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△264,382	317,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△264,382	317,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Soken Chemical Asia Co.,Ltd. の増資を引き受けることを決定いたしました。

1.子会社の概要

- (1) 商号 Soken Chemical Asia Co.,Ltd.
- (2) 代表者 榎本 稔
- (3) 所在地 700 Moo 1, Amata Nakorn Industrial Estate, Tambol Klongtamru,
Amphur Muang Chonburi, Chonburi Province, Thailand
- (4) 資本金 133,000,000 パーツ (約4億円)
- (5) 事業内容 粘着剤、両面テープを中心とした粘着加工製品の製造販売
- (6) 設立年月日 平成20年11月13日
- (7) 当社出資比率 100%

2.子会社の増資の内容

- (1) 発行株式数 167,000 株
- (2) 発行価額 1株につき1,000 パーツ
- (3) 払込金額 167,000,000 パーツ (約5億円)
- (4) 割当先 当社
- (5) 増資後資本金 300,000,000 パーツ (約9億円)
- (6) 増資後当社出資比率 100%
- (7) 増資後発行済株式数 300,000 株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高田 重 幸 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。